

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月 1日
(第65期) 至 昭和59年3月31日

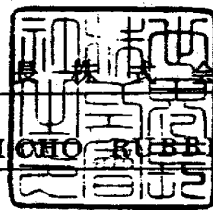
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月30日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 SEKAICHO RUBBER CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 堀 尾 健 光



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(26)5712

連絡者 経理部次長 田 中 正 伸

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5161

連絡者 東京支店長 山 口 勝 己

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 状 況	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	27
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	31
4. そ の 他	31
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	32
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	32
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	32
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	32
第7 株 式 事 務 の 概 要	33

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500千円	1,732,500千円	有償、株主割当1株につき0.5株 発行価格1株につき50円

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	34,650,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	34,650,000株	大阪証券取引所	市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1人	16	47	126	(一)	3,025	3,215	
所有株式数	単位 9	10,134	2,238	7,846	(一)	14,086	34,313	337,000株
割 合	0.03%	29.53	6.52	22.87	(一)	41.05	100.00	

(注) 「単位未満株式の状況」欄に含まれている自己株式数は38株である。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	8人	5	22	25	405	480	2,270	3,215	
割 合	0.25%	0.15	0.68	0.78	12.60	14.93	70.61	100.00	
所有株式数	単位 12,255	3,584	3,714	1,628	6,174	2,859	4,099	34,313	337,000株
割 合	35.72%	10.45	10.82	4.74	17.99	8.33	11.95	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	2,585千株	7.46%
世界長共栄会	西宮市津門大筒町8-39	1,740	5.02
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,673	4.83
株式会社千里ハイッ	豊中市新千里南町2丁目3-28	1,510	4.36
興亜火災海上保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,300	3.75
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,300	3.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	1,147	3.31
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	1,000	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	950	2.74
株式会社セソリ	豊中市新千里南町2丁目3-28	826	2.38
計		14,032	40.50

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 63 期	回 次	第 64 期	第 65 期
決 算 年 月	昭和57年3月	決 算 年 月	昭和58年3月	昭和59年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	2.50 円 (-)	1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	- 円 (-)	- (-)
1株当り当期純損益	- 円	1株当り当期純損益	△ 14.88 円	5.68
1株当り当期損益	2.00 円	1株当り純資産額	60.51 円	66.20
1株当り純資産額	77.91 円	配 当 性 向	- %	-
配 当 性 向	125.19 %			

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 63 期		第 64 期		第 65 期	
	決算年月	昭和57年3月		昭和58年3月		昭和59年3月	
	最 高	291 円		207		195	
	最 低	152 円		152		153	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	昭和58年10月	11月	12月	昭和59年1月	2 月	3 月
	最 高	170 円	182	172	195	195	180
	最 低	158 円	165	161	168	180	162
	売 買 高	1,103 千株	2,516	607	3,708	1,398	755

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所(市場第1部)におけるものである。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
代 表 取 締 役 社 長	堀 尾 健 光 (大正 6 年 1 2 月 8 日生) [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 京都大学経済学部卒業 昭和 1 7 年 9 月 ㈱三和銀行入行 昭和 4 6 年 1 0 月 同行参与 昭和 4 8 年 5 月 東洋ゴム工業㈱常務取締役就任 昭和 5 6 年 6 月 同社監査役就任 昭和 5 8 年 6 月 同社監査役退任 昭和 5 8 年 6 月 当社監査役就任 昭和 5 9 年 6 月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	2 5 千株
専 務 取 締 役	河 盛 秀 夫 (昭和 2 年 2 月 2 8 日生) [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 同志社大学経済学部卒業 昭和 2 6 年 3 月 当社入社 昭和 4 7 年 5 月 当社ゴム販売部長 昭和 5 0 年 5 月 当社取締役就任 昭和 5 6 年 6 月 当社常務取締役就任 昭和 5 8 年 6 月 当社専務取締役就任、現在に至る	2 0 千株
常 務 取 締 役 (経 営 企 画 室 長)	大 内 昇 (昭和 1 1 年 1 2 月 1 4 日生) [REDACTED]	昭和 3 5 年 3 月 一橋大学経済学部卒業 昭和 3 5 年 4 月 ㈱三和銀行入行 昭和 5 4 年 4 月 同行四条大宮支店長 昭和 5 7 年 4 月 当社総合企画室長 昭和 5 8 年 6 月 当社常務取締役就任、現在に至る	5 千株
取 締 役 (総 務 部 長)	徳 本 文 三 郎 (昭和 6 年 7 月 1 9 日生) [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 中央大学法学部卒業 昭和 3 0 年 3 月 中央大学法学部法律専攻科修了 昭和 3 0 年 4 月 当社入社 昭和 5 2 年 4 月 当社総務部長 昭和 5 5 年 6 月 当社取締役就任、現在に至る	1 2 千株
取 締 役 (徳 山 工 場 長)	財 前 太 一 (昭和 9 年 3 月 2 4 日生) [REDACTED]	昭和 3 1 年 3 月 大阪大学工学部卒業 昭和 3 1 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 1 1 月 当社徳山工場長 昭和 5 8 年 6 月 当社取締役就任、現在に至る	1 0 千株
取 締 役 (化 成 品 事 業 部 長)	池 永 敏 夫 (昭和 6 年 3 月 8 日生) [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 大阪府立浪速大学工学部卒業 昭和 2 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 9 年 6 月 当社化成品事業部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役就任、現在に至る	8 千株
取 締 役 (技 術 部 長)	水 谷 次 男 (昭和 6 年 5 月 2 1 日生) [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 大阪大学工学部卒業 昭和 2 9 年 4 月 当社入社 昭和 5 9 年 6 月 当社技術部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役就任、現在に至る	1 2 千株
取 締 役 (人 事 部 長)	清 水 平 四 郎 (昭和 2 年 8 月 2 3 日生) [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 京都大学経済学部卒業 昭和 5 0 年 4 月 当社入社 昭和 5 1 年 3 月 当社人事部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役就任、現在に至る	5 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	浜 名 三 郎 (昭和 3 年 7 月 2 3 日生)	昭和 2 3 年 3 月 福知山工業専門学校応用化学科卒業 昭和 2 3 年 3 月 当社入社 昭和 4 5 年 1 2 月 当社ゴム販売部長 昭和 4 7 年 5 月 世界長商事㈱常務取締役就任 昭和 5 0 年 5 月 同社専務取締役就任 昭和 5 0 年 5 月 当社取締役就任 昭和 5 8 年 6 月 世界長商事㈱代表取締役社長就任、 現在に至る	1 0 千株
取締役 相談役	岡 本 昌 生 (大正 1 3 年 1 月 1 3 日生)	昭和 1 8 年 9 月 中央大学専門部卒業 昭和 2 1 年 1 1 月 三菱商事㈱入社 昭和 4 9 年 2 月 同社大阪支社審査室長 昭和 4 9 年 5 月 当社監査役就任 昭和 5 2 年 7 月 三菱商事㈱参与 昭和 5 7 年 6 月 当社監査役辞任 昭和 5 7 年 6 月 当社相談役 昭和 5 8 年 6 月 世界長商事㈱取締役会長就任 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役相談役就任、現在に至る	5 千株
常勤監査役	喜 田 壽 雄 (昭和 3 年 1 2 月 1 9 日生)	昭和 2 5 年 3 月 関西学院大学経済学部卒業 昭和 2 5 年 2 月 当社入社 昭和 4 8 年 9 月 当社管理部長 昭和 5 0 年 5 月 当社取締役就任 昭和 5 6 年 6 月 当社常務取締役就任 昭和 5 8 年 6 月 当社常勤監査役就任、現在に至る	1 3 千株
監査役	津 田 禎 三 (大正 9 年 1 0 月 2 9 日生)	昭和 2 2 年 9 月 中央大学法学部卒業 昭和 3 8 年 4 月 大阪弁護士会登録 昭和 3 8 年 4 月 なにわ橋法律事務所 (旧津田総合法律事務所)所主 昭和 5 0 年 5 月 当社監査役就任、現在に至る	5 千株
計	1 2 名		1 3 0 千株

(2) 会社と役員との間の重要な取引

(単位 千円)

役名及び職名	氏 名	兼務先での役職名	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (昭和58年4月～昭和59年3月)
取締役	浜 名 三 郎	世界長商事㈱ 代表取締役社長	ソフトウェア製品の販売	8,328,703
			店舗の賃貸	13,006

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額（税込）
事務技術員	男 子	2 5 8 人	4 0.6 才	1 8.7 年	2 4 7,6 7 9 円
	女 子	8 0	2 9.7	9.3	1 4 0,0 9 0
	計 又 は 平 均	3 3 8	3 8.0	1 6.4	2 2 3,1 0 2
現業員	男 子	1 8 0	3 9.1	1 7.0	2 0 7,8 0 9
	女 子	3 9 4	3 9.5	1 3.9	1 4 6,2 0 6
	計 又 は 平 均	5 7 4	3 9.4	1 4.9	1 6 5,5 2 4
合 計 又 は 平 均		9 1 2	3 8.9	1 5.4	1 8 6,5 3 4

- (注) 1. 従業員数には臨時従業員及び嘱託（両者計34人）を含まない。
2. 平均給与月額は昭和59年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1. 各種ゴム製品の製造、加工および販売
- 2. 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
- 3. 各種接着剤の製造、加工および販売
- 4. 各種建材の製造、加工および販売
- 5. 土地、建物の賃貸および貸室業
- 6. スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
- 7. 仲 介 業
- 8. 前各号に付帯または関連する一切の業務

(注) 5.の貸室業、6.および7.の営業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

- 1. 当社はフットウェア製品及び化成品の製造販売を行っている。
- 2. 主要製品及び部門別売上比率は次の通りである。

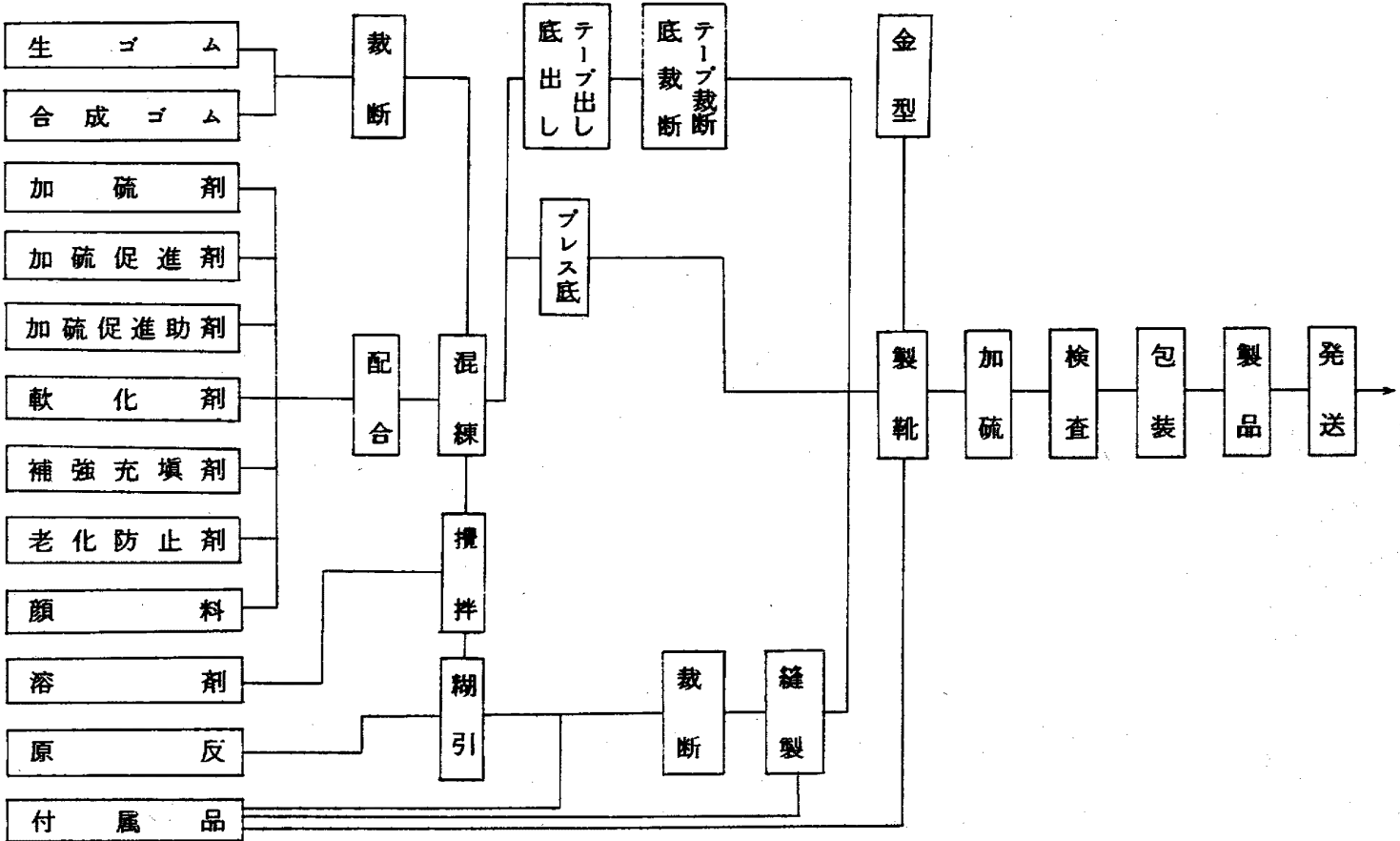
部 門 別	主 要 製 品	部門別売上比率
フットウェア	カジュアルシューズ、スクールシューズ、ジュニアシューズ、スポーツシューズ	81.7 %
化 成 品	シーリング材、店舗装飾材、防眩材	18.3
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和 58 年 4 月より昭和 59 年 3 月までの販売実績による。

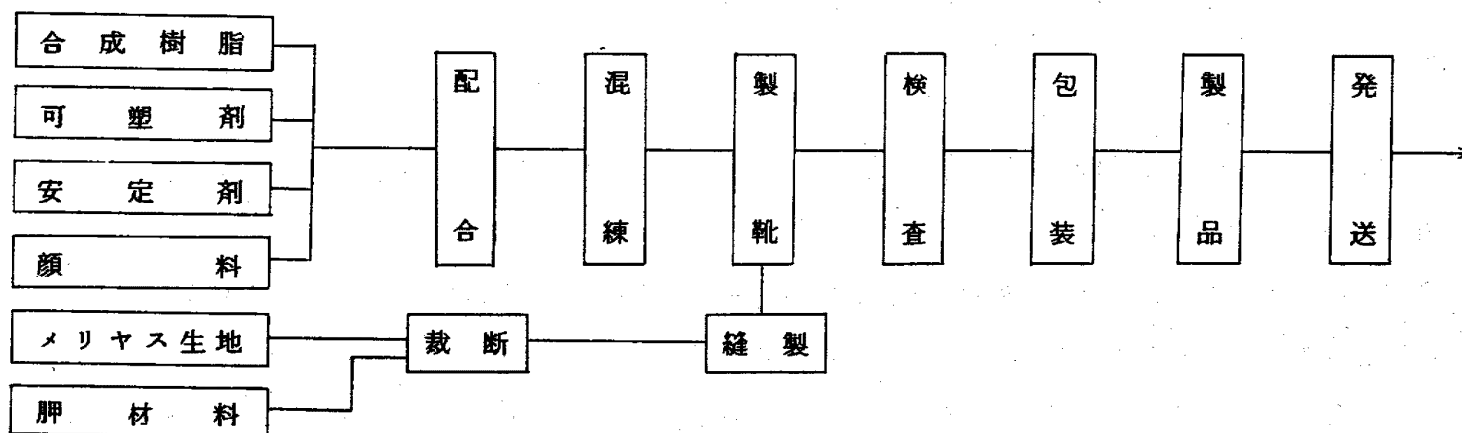
3. 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りである。

(布 靴)



(自動射出製靴)



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、輸出が漸増に転じたものの、内需は一般消費需要の低迷等により総じて盛り上りのないまま低調裡に推移した。

当社の関係するフットウェア業界も慢性的供給過剰と価格競争の激化により市況の低迷を余儀なくされた。また、化成品関連業界も公共投資の伸び悩み、住宅投資の停滞により厳しい受注環境下に終始した。

この間、当社は、フットウェア部門については、消費者ニーズの多様化、質的变化に対応し新商品の積極的な展開を行ってきたが、市況の低迷が響き売上高は前期なみにとどまった。一方、化成品部門については、主力商品の地域戦略の強化、販売ルートの拡充等に注力し、売上高は前期比 9.5 % 増を達成することができた。

この結果、売上高は前期比 1.7 % 増加の 180 億 76 百万円となったが、当期利益は、生産体制の改善、省力化ならびに全社的な在庫圧縮、諸経費削減等のコストダウンにより 1 億 97 百万円となり、前期繰越損失 1 億 89 百万円を解消することができた。

2. 生 産 能 力

当社の生産品目はフットウェア及び建材を中心とする化成品に大別されるが、同種の製品であっても形式、規格、容量等は多様であり、また弾力的に外注生産に依存するので数量上の生産能力を算定することは困難である。依って最近の生産計画で表示する。

(単位 千円)

品 種	生 産 計 画	
	昭和 57 年 4 月～昭和 58 年 3 月 (第 64 期)	昭和 58 年 4 月～昭和 59 年 3 月 (第 65 期)
フットウェア	10,552,300	11,044,688
化成品	1,931,032	2,432,460
合 計	12,483,332	13,477,148

(注) 金額は販売価格による。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種	昭和 57 年 4 月～昭和 58 年 3 月 (第 64 期)			昭和 58 年 4 月～昭和 59 年 3 月 (第 65 期)		
	生産実績	月 平 均	達成率	生産実績	月 平 均	達成率
フットウェア	10,437,265	869,772	98.9%	10,450,839	870,903	94.6%
化成品	1,996,688	166,390	103.4	2,320,567	193,380	95.4
合 計	12,433,953	1,036,162	99.6	12,771,406	1,064,283	94.8

- (注) 1. 金額は販売価格による。
 2. 達成率は生産計画に対する実績の割合である。
 3. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

最近の製品仕入高

(単位 千円)

品 種	昭和57年4月～昭和58年3月(第64期)		昭和58年4月～昭和59年3月(第65期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
フットウェア	3,499,000	291,583	3,471,214	289,267
化 成 品	817,979	68,164	785,472	65,456
合 計	4,316,979	359,748	4,256,687	354,723

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和57年4月～昭和58年3月(第64期)				昭和58年4月～昭和59年3月(第65期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	6	851	856	1	705	705	1
合 成 ゴ ム	6	632	636	2	766	766	2
塩化ビニール樹脂	3	279	279	3	295	292	6

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/Kg)

品 名	規 格	昭和57年4月～昭和58年3月(第64期)					昭和58年4月～昭和59年3月(第65期)			
		57年4月	6 月	9 月	1 2 月	58年3月	6 月	9 月	1 2 月	59年3月
生 ゴ ム	RSS #5	192	187	189	221	218	236	266	278	276
合 成 ゴ ム	GRS #1502	349	332	336	325	295	285	285	285	285
塩化ビニール樹脂	1 級	180	170	152	162	162	162	162	172	172

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種	単 位	昭和59年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和60年 1月～3月	合 計
フットウェア	千 足	2,425	2,743	3,217	3,023	11,408
化 成 品	百万円	579	640	725	700	2,644

(注) 金額は販売価格による。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法はフットウェア関係では関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種	昭和57年4月～昭和58年3月(第64期)			昭和58年4月～昭和59年3月(第65期)		
	数 量	金 額	金 額 比 率	数 量	金 額	金 額 比 率
フットウェア	(1,351) 16,217	(122,941) 14,752,957	83.0 %	(1,347) 16,172	(123,091) 14,770,978	81.7 %
化 成 品	—	(251,645) 30,197,42	17.0	—	(275,498) 33,059,77	18.3
合 計	—	(1,481,058) 17,772,699	100.0	—	(1,506,412) 18,076,955	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和57年4月～昭和58年3月(第64期)					昭和58年4月～昭和59年3月(第65期)			
	57年4月	6 月	9 月	12月	58年3月	6 月	9 月	12月	59年3月
ビニール靴 22cm(足)	280	280	300	300	300	300	300	300	300
パンサーシューズ 25cm(足)	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
軽紳士長靴 25cm(足)	960	960	960	960	970	970	970	970	970
極上地下足袋 25cm(足)	770	770	770	770	770	770	770	770	770
ケミコーク (1缶=18ℓ)	5,695	5,639	5,620	5,630	5,807	5,667	5,421	5,433	5,452
ブチルゴム (1缶=18ℓ)	8,205	7,925	7,220	8,052	8,030	8,020	7,605	8,065	8,088

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本及び従業員の配置状況

区分	名 称	生産品目	土 地		建 物		機械装置	工具器具	その他の	合 計	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	(帳簿価額)	(帳簿価額)	有形固定資産 (帳簿価額)	(帳簿価額)	
生産設備	徳山工場	フットウェア	110801 ^m	千円 7,918	(1367) ^m 22,646	千円 147,736	千円 445,477	千円 106,617	千円 27,165	千円 734,914	人 565
	西宮工場	化 成 品	—	—	2038	10,571	100,446	3,937	3,095	118,049	9
	計		110801	7,918	(1367) 24,685	158,307	545,923	110,554	30,260	852,963	574
その他の設備	本 社	—	(9879) 20,205	229,887	19,530	204,546	87,240	28,248	7,291	557,213	176
	徳山工場	—	16,729	504	4,405	96,244	—	311	3,753	100,815	146
	東京支店	—	433	59,030	(66) 371	4,824	—	—	194	64,048	6
	営 業 所	—	—	—	(425) —	—	—	10,53	3,156	4,210	10
	計		(9879) 37,368	289,422	(491) 24,307	305,615	87,240	29,614	14,396	726,288	338
合 計			(9879) 148,169	297,340	(1,858) 48,993	463,922	633,164	140,168	44,656	1,579,252	912

- (注) 1. 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。
 2. その他の有形固定資産は構築物及び車両運搬具である。
 3. 本社には、研究所、外注下請先及び世界長商事㈱への貸与施設が含まれている。
 4. 西宮工場の土地は、本社に含まれている。

(2) 主要機械設備

事業所名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数					
徳 山 工 場	パンバリーミキサー	1 (1)	押 出 機	1	汽 罐	2
	練 ロ ー ル 機	23 (2)	自動射出成型機	11 (2)	自動押吊機	12
	カレンダーロール機	4	加 硫 罐	17	裁 断 機	97
西 宮 工 場	押 出 機	7	ニ ー ダ ー	5	ペイントロール	2
	充 填 機	1	ヘアイル製造装置	1	自動射出成型機	2
	汽 罐	1				

- (注) ()内数字は借用設備を示し、内数である。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	フットウェア生産設備	合理化	292,800千円	-千円	昭和59年4月	昭和60年3月
西宮工場	化成品生産設備	〃	71,000	-	昭和59年4月	昭和60年3月
本社	その他		61,300	-	昭和59年4月	昭和59年12月
合 計			425,100	-		

(注) 1 上記設備資金については、自己資金及び銀行借入で調達する予定である。

2 上記計画の設備は、合理化のためのものであり、生産能力への大きな影響はない。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、本有価証券報告書の金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は第65期(自昭和58年4月1日、至昭和59年3月31日)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役社長 堀 尾 健 光 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 9 年 6 月 2 9 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

脇 田 廣 繁



関 与 社 員

公 認 会 計 士

鎌 倉 寛 保



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が世界長株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京 (03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事務所所在地 電話 大阪 (06)202-3066(代)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 4 期 (昭和58年3月31日現在)			第 6 5 期 (昭和59年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,846,315			2,809,057	
2. 受取手形※5		413,487			364,467	
3. 関係会社受取手形※6		6,129			540,568	
4. 売掛金		1,145,268			1,171,146	
5. 関係会社売掛金		1,081,023			441,248	
6. 有価証券※1		3,069			3,031	
7. 自己株式		51			6	
8. 製品		2,426,823			1,759,036	
9. 原材料		296,714			300,311	
10. 仕掛品		930,488			743,313	
11. 貯蔵品		182,022			157,777	
12. 前払費用		16,695			10,231	
13. 未収入金		184,661			129,120	
14. その他		29,794			41,730	
15. 貸倒引当金		△ 85,217			△ 76,496	
流動資産合計		9,313,511	81.9		8,252,552	79.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物	830,609			832,651		
減価償却累計額	△ 344,738	485,870		△ 368,729	463,922	
2. 構築物	50,688			55,988		
減価償却累計額	△ 25,866	24,821		△ 28,066	27,921	
3. 機械装置	1,326,812			1,407,894		
減価償却累計額	△ 704,321	622,491		△ 774,729	633,164	
4. 車両運搬具	79,415			81,332		
減価償却累計額	△ 61,326	18,089		△ 64,597	16,735	
5. 工具器具備品	519,928			597,299		
減価償却累計額	△ 410,514	109,414		△ 457,130	140,168	
6. 土地		297,146			297,340	
7. 建設仮勘定		1,338			—	
有形固定資産合計		1,559,172	(13.7)		1,579,252	(15.3)
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		343			—	
2. 借地権		5,384			5,384	
3. その他		13,534			15,652	
無形固定資産合計		19,262	(0.2)		21,036	(0.2)

(単位 千円)

科 目	第 6 4 期 (昭和58年3月31日現在)			第 6 5 期 (昭和59年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券※1		144,262			145,519	
2. 関係会社株式※1		170,997			170,997	
3. 長期貸付金		132,307			140,743	
4. 関係会社長期貸付金		11,500			11,500	
5. 長期前払費用		7,414			8,905	
6. その他		13,015			13,491	
7. 貸倒引当金		—			△ 115	
投資その他の資産合計		479,498	(42)		491,043	(47)
固定資産合計		2,057,932	18.1		2,091,332	20.2
資 産 合 計		11,371,443	100.0		10,343,884	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 4 期 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在)			第 6 5 期 (昭和 5 9 年 3 月 3 1 日 現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形※2		3,144,334			3,211,994	
2. 買 掛 金※2		887,046			987,934	
3. 短 期 借 入 金※2		1,620,225			615,000	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金		387,232			392,472	
5. 未 払 金		407,314			430,887	
6. 未 払 法 人 税 等		—			4,390	
7. 未 払 事 業 税 等		—			7,456	
8. 未 払 費 用		82,056			87,458	
9. 預 り 金		108,430			105,634	
10. 賞 与 引 当 金		421,500			368,400	
11. 事 業 所 税 引 当 金		7,496			—	
12. 法 人 税 等 引 当 金		2,168			—	
13. 設 備 関 係 支 払 手 形		174,176			108,657	
14. そ の 他		12,226			7,793	
流 動 負 債 合 計		7,254,207	(638)		6,328,078	(612)
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		1,115,466			745,694	
2. 退 職 給 与 引 当 金		904,766			975,954	
固 定 負 債 合 計		2,020,232	(178)		1,721,648	(166)
負 債 合 計		9,274,439	81.6		8,049,726	77.8
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※3		1,732,500	(152)		1,732,500	(168)
II 利 益 準 備 金		53,900	(05)		53,900	(05)
III その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 別 途 積 立 金	500,000	500,000		500,000	500,000	
(2) 当期末処分利益金又は 当期末処理損失金(△)		△189,395			7,758	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		310,604	(27)		507,758	(49)
資 本 合 計		2,097,004	18.4		2,294,158	22.2
負 債 ・ 資 本 合 計		11,371,443	100.0		10,343,884	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第64期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)			第65期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)		
		金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高				%			%
1. 一 般 売 上 高		9,680,043			9,748,252		
2. 関 係 会 社 売 上 高		8,092,656	17,772,699	100.0	8,328,703	18,076,955	100.0
II 売 上 原 価							
1. 製 品 期 首 た な 卸 高		3,264,664			2,426,823		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価		10,709,717			10,738,034		
3. 当 期 製 品 仕 入 高		4,316,979			4,256,687		
合 計		18,291,360			17,421,545		
4. 他 勘 定 振 替 高※1		174,440			69,605		
5. 製 品 期 末 た な 卸 高		2,426,823	15,690,096	88.3	1,759,036	15,592,904	86.3
売 上 総 利 益			2,082,603	11.7		2,484,051	13.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 運 賃 ・ 荷 造 ・ 保 管 料		571,818			577,779		
2. 広 告 宣 伝 費		228,405			201,965		
3. 特 許 権 ・ 版 権 使 用 料		37,664			41,901		
4. 役 員 報 酬		63,775			53,312		
5. 給 料 賃 金		460,971			461,833		
6. 従 業 員 賞 与 手 当		58,825			45,787		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		101,079			88,579		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		39,897			35,700		
9. 福 利 厚 生 費		81,623			81,304		
10. 減 価 償 却 費		9,881			10,239		
11. 賃 借 料		30,267			31,810		
12. 事 業 税 等		—			7,456		
13. 事 業 所 税 引 当 金 繰 入 額		7,496			—		
14. 租 税 公 課		17,216			15,256		
15. 旅 費 交 通 費		126,569			125,244		
16. 消 耗 品 費		31,141			27,344		
17. 通 信 費		59,234			57,333		
18. 交 際 費		21,428			18,642		
19. 会 費 賦 課 金		14,471			14,832		
20. 研 究 開 発 費		16,739			28,537		
21. 雑 費		135,712	2,114,221	11.9	121,539	2,046,399	11.3
営業利益又は営業損失(△)			△ 31,617	△ 0.2		437,651	2.4

(単位 千円)

科 目	期 別	第64期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)			第65期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		
		金	額	百分比	金	額	百分比
Ⅳ 営業外収益				%			%
1. 受取利息		100,795			106,120		
2. 関係会社受取配当金		44,000			44,000		
3. その他		112,062	256,858	1.5	78,275	228,395	1.3
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		525,845			474,844		
2. その他		70,285	596,131	3.4	5,435	480,279	2.7
経常利益又は経常損失(△)			△370,890	△ 2.1		185,767	1.0
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益※2		14,858	14,858	0.1	15,776	15,776	0.1
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損		4,719			—		
2. たな卸資産評価損		151,850	156,570	0.9	—	—	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△512,602	△ 2.9		201,543	1.1
法人税及び住民税額			3,232	0.0		4,390	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△515,834	△ 2.9		197,153	1.1
前期繰越利益金又は 前期繰越損失金(△)			326,439			△189,395	
当期未処分利益金又は 当期未処分損失金(△)			△189,395			7,758	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第64期 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)			第65期 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 材 料 費			5,194,442	47.1%		5,104,035	47.9%
II 労 務 費			2,342,720	21.3		2,280,094	21.4
III 経 費							
(うち外注加工費)		(2,572,543)			(2,374,493)		
(うち減価償却費)		(1,330,499)	3,479,970	31.6	(1,571,399)	3,266,152	30.7
当期製造総費用			11,017,133	100.0		10,650,281	100.0
仕掛品期首たな卸高			869,051			930,488	
合 計			11,886,184			11,580,770	
他勘定振替高			245,978			99,422	
仕掛品期末たな卸高			930,488			743,313	
当期製品製造原価			10,709,717			10,738,034	

(脚 注)

(第 6 4 期)	(第 6 5 期)
1. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。 仕掛品売却高 114,443千円 仕掛品評価損 85,555千円 そ の 他 45,980千円 計 245,978千円 2. 原価計算の方法 組別総合原価計算法による。	1. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。 仕掛品売却高 44,994千円 そ の 他 54,428千円 計 99,422千円 2. 原価計算の方法 同 左

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 4 期 (昭和58年6月29日株主総会承認)
I 当期末処理損失金		189,395
II 次期繰越損失金		189,395

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 5 期 (昭和59年6月29日株主総会承認)
I 当期末処分利益金		7,758
II 次期繰越利益金		7,758

重要な会計方針

(第 6 4 期)	(第 6 5 期)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 後入先出法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 車両運搬具を除く有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 車両運搬具 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 定額法 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率に基づき計上しているが、取引先の財政状態が著しく悪化した場合は、必要額を加算している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法に定める支給対象期間基準に基づき計上している。 (3) 事業所税引当金 事業所税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。 (4) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。 (5) 退職給与引当金 ① 従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、従業員については、法人税法の規定に基づき、期末において自己の都合により退職した場合の要支給額の100分の40、役員については、内規による期末支給見込額を計上している。 ② 役員の第61期末における過去勤務期間相当額は第62期より第66期までの5年間で均等額を繰入れており、当期末の引当額は50,766千円である。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 — — (3) 退職給与引当金 ① 従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、従業員については、法人税法の規定に基づき、期末において自己の都合により退職した場合の要支給額の100分の40、役員については、内規による期末支給見込額48,154千円を計上している。 ② 役員の第61期末における過去勤務期間相当額は第62期より第66期までの5年間で均等額を繰入れている。

表示方法の変更

(第 6 4 期)	(第 6 5 期)
	前期の貸借対照表における事業所税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示している。 なお、この変更に伴い、損益計算書における事業所税引当金繰入額も、当期から事業税等として表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(第 6 4 期)				
※1. 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金988,225千円、長期借入金(1年以内返済予定)387,232千円、長期借入金1,115,466千円の担保として差入れており、その期末帳簿価額は次の通りである。				
(単位 千円)				
種 別	工場財団	その他	計	
帳簿価額	有形固定資産			
	建物	315,381	162,700	478,082
	構築物	23,564	376	23,940
	機械装置	599,738	—	599,738
	工具器具備品	98,275	—	98,275
	土地	179,681	114,524	294,206
計	1,216,641	277,601	1,494,243	
有価証券	—	1,321	1,321	
投資有価証券	—	250,36	250,36	
関係会社株式	—	250,00	250,00	

※2. このうち、外貨建のものはメーカーズリスクを負う仕入債務736千USドル及び短期借入金500千USドルである。				
※3. 授 権 株 数 80,000,000株				
発行済株式総数 34,650,000株				
4. 偶 発 債 務				
次の法人のリース契約について債務保証を行っている。				
岩滝化学㈱ 531千円				
※5. 受取手形割引高 2,302,373千円				
※6. 関係会社受取手形割引高 2,504,541千円				

(第 6 5 期)				
※1. 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金315,000千円、長期借入金(1年以内返済予定)389,732千円、長期借入金723,774千円の担保として差入れており、その期末帳簿価額は次の通りである。				
(単位 千円)				
種 別	工場財団	その他	計	
帳簿価額	有形固定資産			
	建物	294,961	159,377	454,339
	構築物	26,836	287	27,124
	機械装置	629,484	—	629,484
	工具器具備品	129,676	—	129,676
	土地	179,858	114,524	294,383
計	1,260,818	274,189	1,535,008	
有価証券	—	1,321	1,321	
投資有価証券	—	250,36	250,36	
関係会社株式	—	250,00	250,00	

※2. —				
※3. 同 左				
4. 偶 発 債 務				
次の法人の銀行借入について債務保証を行っている。				
岩滝化学㈱ 57,962千円				
※5. 受取手形割引高 2,315,931千円				
※6. 関係会社受取手形割引高 2,862,497千円				

(損益計算書関係)

(第 6 4 期)	(第 6 5 期)																								
※1. この内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>製 品 評 価 損</td><td>9 9,6 8 4千円</td></tr> <tr> <td>販売用サンプル他</td><td>7 4,7 5 6千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 7 4,4 4 0千円</td></tr> </table> ※2. この内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>1 4,7 1 4千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1 4 4千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 4,8 5 8千円</td></tr> </table>	製 品 評 価 損	9 9,6 8 4千円	販売用サンプル他	7 4,7 5 6千円	計	1 7 4,4 4 0千円	土 地	1 4,7 1 4千円	そ の 他	1 4 4千円	計	1 4,8 5 8千円	※1. この内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>販売用サンプル</td><td>3 8,4 2 6千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>3 1,1 7 8千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6 9,6 0 5千円</td></tr> </table> ※2. この内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>1 4,2 7 5千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,5 0 0千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 5,7 7 6千円</td></tr> </table>	販売用サンプル	3 8,4 2 6千円	そ の 他	3 1,1 7 8千円	計	6 9,6 0 5千円	土 地	1 4,2 7 5千円	そ の 他	1,5 0 0千円	計	1 5,7 7 6千円
製 品 評 価 損	9 9,6 8 4千円																								
販売用サンプル他	7 4,7 5 6千円																								
計	1 7 4,4 4 0千円																								
土 地	1 4,7 1 4千円																								
そ の 他	1 4 4千円																								
計	1 4,8 5 8千円																								
販売用サンプル	3 8,4 2 6千円																								
そ の 他	3 1,1 7 8千円																								
計	6 9,6 0 5千円																								
土 地	1 4,2 7 5千円																								
そ の 他	1,5 0 0千円																								
計	1 5,7 7 6千円																								

(1 株当たり情報)

(第 6 4 期)	(第 6 5 期)
1 株当たり 純 資 産 額 6 0 円 5 1 銭	1 株当たり 純 資 産 額 6 6 円 2 0 銭
1 株当たり 当 期 純 損 失 1 4 円 8 8 銭	1 株当たり 当 期 純 利 益 5 円 6 8 銭

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		丸尾カルシウム 株	50 円	3 5,7 3 1 株	2,5 5 1 千円	2,5 5 1 千円	
		そ の 他 3 銘 柄		7,0 5 0	4 8 0	4 8 0	
		計		4 2,7 8 1	3,0 3 1	3,0 3 1	
	投 資 有 価 証 券	株 三 和 銀 行	50	8 7,5 0 0	2 6,4 4 6	2 6,4 4 6	
		株 大 和 銀 行	50	2 7 2,6 6 5	1 5,4 8 1	1 5,4 8 1	
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	8 4,3 7 5	1 7,4 0 7	1 7,4 0 7	
		株 太 陽 神 戸 銀 行	50	3 5,0 0 0	8,3 3 9	8,3 3 9	
		株 山 口 銀 行	50	2 0,0 0 0	6,9 0 0	6,9 0 0	
		株 東 洋 信 託 銀 行	500	2 0,0 0 0	1 0,0 0 0	1 0,0 0 0	
		株 住 友 信 託 銀 行	50	1 3 0,6 5 0	2 7,0 3 5	2 7,0 3 5	
		株 福 島 ゴ ム	500	4 0,0 0 0	2 0,0 0 0	2 0,0 0 0	
		株 バ ン ド ー 化 学	50	2 1,0 0 0	4,8 7 0	4,8 7 0	
		株 殖 産 住 宅 相 互	50	1 0,5 5 5	4,0 9 4	4,0 9 4	
		そ の 他 7 銘 柄		7 6,2 6 3	4,9 4 4	4,9 4 4	
		計		7 9 8,0 0 8	1 4 5,5 1 9	1 4 5,5 1 9	
合	計			8 4 0,7 8 9	1 4 8,5 5 1	1 4 8,5 5 1	

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	830,609	2,165	122	832,651	368,729	463,922	
構築物	50,688	5,300	-	55,988	28,066	27,921	
機械装置	1,326,812	103,945	22,864	1,407,894	774,729	633,164	
車両運搬具	79,415	6,882	4,965	81,332	64,597	16,735	
工具器具備品	519,928	101,224	23,853	597,299	457,130	140,168	
土地	297,146	214	21	297,340	-	297,340	
建設仮勘定	1,338	10,997	12,335	-	-	-	
合計	3,105,938	230,730	64,162	3,272,506	1,693,253	1,579,252	

(注) 機械装置の当期増加額の主なものは、パットシーラー押出機 16,000 千円、グリップ用インジェクション機 16,700 千円である。

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により省略した。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	世界長商事(株)	50,000	2,800	139,997	139,997	-	-	-	-	2,800	139,997	139,997	子会社
	世界長興産(株)	500	60,000	30,000	30,000	-	-	-	-	60,000	30,000	30,000	"
	勝ヨシダヤ	500	2,000	1,000	1,000	-	-	-	-	2,000	1,000	1,000	"
合 計			64,800	170,997	170,997	-	-	-	-	64,800	170,997	170,997	

(注) 主な関係会社と当社の関係内容は32頁「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

5 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額が資産総額の1,000分の5以下であるので、財務諸表等規則第122条により省略した。

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
㈱三和銀行	(98800) 462300	—	98800	(95000) 363500	工場財団・ 不動産・ 有価証券	長期運転資金	昭和 63年 3月	分割返済
東洋信託銀行㈱	(151,000) 521,000	—	151,000	(148,000) 370,000	工場財団	設備資金	昭和 63年 1月	、
住友信託銀行㈱	(79000) 264000	—	79000	(78000) 185000	、	、	昭和 62年12月	、
㈱日本長期信用銀行	(7,500) 107,500	—	7,500	(20,000) 100,000	、	、	昭和 64年 1月	、
日本生命保険(相)	(48000) 128000	—	48,000	(48,000) 80,000	、	長期運転資金	昭和 60年12月	、
年金福祉事業団	(732) 15,738	—	732	(732) 15,006	不動産	寮建設資金	昭和 79年 9月	、
公害防止事業団	(2,200) 4,160	22,700	2,200	(2,740) 24,660	銀行保証	産業廃棄物処理 施設設置資金	昭和 68年 3月	、
合 計	(387,232) 1,502,698	22,700	387,232	(392,472) 1,138,166				

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に掲記してある。
2. 返済期限は最終返済年月を記載してある。
3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後3年間の返済予定額は次の通りである。
- | | |
|-----------------|-----------|
| 昭和59年4月～昭和60年3月 | 392,472千円 |
| 昭和60年4月～昭和61年3月 | 377,472千円 |
| 昭和61年4月～昭和62年3月 | 210,972千円 |

7. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額	上場取引所名	摘 要
額面株式	普通株式	34,650,000株	1,732,500千円	大阪証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 1,732,500千円
資 本 の 額			1,732,500 千円		
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	10,000千円		昭和32年10月 1日 再評価積立金一部組入		
	20,000千円		昭和35年 6月15日 ,		
	5,500千円		昭和35年10月 1日 ,		
	77,000千円		昭和36年10月 1日 ,		
	55,000千円		昭和39年 4月 1日 ,		
計		167,500千円			

8. 利益準備金及び任意積立金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により省略した。

9. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	832,651	24,106	368,729	463,922	44.3%	—	—
	構築物	55,988	2,200	28,066	27,921	50.1	—	—
	機械装置	1,407,894	87,368	774,729	633,164	55.0	—	—
	車両運搬具	81,332	7,987	64,597	16,735	79.4	—	—
	工具器具備品	597,299	69,078	457,130	140,168	76.5	—	—
	計	2,975,165	190,741	1,693,253	1,281,911	56.9	—	—
無形固定資産		24,426	397	3,389	21,036	13.9	—	—
長期前払費用		15,953	1,375	7,047	8,905	44.2	—	—
合計		3,015,545	192,514	1,703,691	1,311,853	56.5	—	—

(注) 当期の減価償却費は、次の項目に算入されている。

損益計算書	売上原価	13,039千円
	販売費及び一般管理費	16,101千円
	営業外費用	3,623千円
製造原価明細書	経費	159,748千円
計		192,514千円

10. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	85,217	811	5,088	※1 4,328	76,611	
賞与引当金	421,500	368,400	421,500	—	368,400	
事業所税引当金※2	7,496	—	7,496	—	—	
退職給与引当金	904,766	116,991	45,803	—	975,954	
計	1,418,979	486,202	479,887	4,328	1,420,965	
法人税等引当金※2	2,168	—	2,168	—	—	

(注) ※1. 法人税法に定める法定繰入率の引下げによる取崩である。

※2. 事業所税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示している。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	2,195
当座預金・普通預金・通知預金	946,112
定期預金	1,860,750
合 計	2,809,057

2 受取手形

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形
フ ッ ト ウ ェ ア	208,678	540,568
化 成 品	155,788	—
合 計	364,467	540,568

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和59年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	31,043	41,253	43,208	197,125	49,837	2,000	364,467
関係会社受取手形	1,789	1,621	779	381	535,996	—	540,568

3 売 掛 金

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	売 掛 金	関 係 会 社 売 掛 金
フ ッ ト ウ ェ ア	751,520	441,248
化 成 品	419,626	—
合 計	1,171,146	441,248

(2) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 額 (B)	当 期 回 収 額 (C)	期 末 残 高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
売 掛 金	1,145,268	9,748,252	9,722,374	1,171,146	89.2%
関係会社売掛金	1,081,023	8,328,703	8,968,478	441,248	95.3

4. 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
フットウェア製品	靴	1,571,168	化成品	シーリング材	102,830
	その他	32,637		その他	52,399
				計	155,229
	計	1,603,806	合 計		1,759,036

5. 原 材 料

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
繊維製品類	織	180,921	部 分 品		23,280
	薬品	61,278	補助材料		28,975
	ゴム類	5,856	合 計		300,311

6. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種		金 額
フットウェア		723,360
化成品		19,952
合 計		743,313

7. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種		金 額
荷造包装材料及び油脂燃料		4,097
販売促進用物品		2,866
その他		8,813
合 計		15,777

世界長

8 未収入金

(単位 千円)

項 目	金 額
材 料 代	9 5, 6 0 7
還 付 税 金	3 0, 7 0 7
そ の 他	2, 8 0 5
合 計	1 2 9, 1 2 0

9 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額
世 界 長 ゴ ム 共 済 会	1 4 0, 7 4 3

(2) 流動負債

1. 支払手形

(1) 内容別内訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	8 8 5, 5 6 9	仕 入 製 品	7 8 8, 3 2 5
薬 品	7 3 5, 3 2 5	そ の 他	2 5 2, 3 1 1
ゴ ム 類	1 3 7, 2 7 2		
そ の 他 原 材 料	4 1 3, 1 8 9	合 計	3, 2 1 1, 9 9 4

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和59年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
支 払 手 形	8 2 3, 7 8 4	7 4 2, 3 1 4	7 1 4, 2 8 6	6 1 7, 6 7 5	3 1 3, 9 3 2	—	3, 2 1 1, 9 9 4

2. 買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	2 6 2, 6 7 7	仕 入 製 品	3 2 7, 7 6 5
薬 品	2 1 6, 6 1 3		
ゴ ム 類	5 0, 9 2 0		
そ の 他 原 材 料	1 2 9, 9 5 7	合 計	9 8 7, 9 3 4

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	215,000	運転資金	昭和59年7月	工場財団・不動産・有価証券
㈱大和銀行	100,000	・	昭和59年5月	工場財団
㈱鳥取銀行	50,000	・	昭和60年3月	なし
㈱山口銀行	50,000	・	昭和59年6月	・
㈱阪神相互銀行	100,000	・	昭和59年9月	・
㈱福德相互銀行	50,000	・	昭和59年6月	・
㈱大正相互銀行	50,000	・	・	・
合 計	615,000			

4. 未払金

(単位 千円)

項目	金額	項目	金額
運賃及び保管料	89,142	その他	92,078
外注加工費	211,858		
広告宣伝費	25,512		
版權使用料	12,294	合 計	430,887

5. 預り金

(単位 千円)

項目	金額	備考
世界長共済会預り金	84,682	商事・代理店傘下小売店で組織する共済会よりの預り金
源泉所得税及び住民税	14,217	
その他	6,735	
合 計	105,634	

6. 設備関係支払手形

全額設備の建設及び固定資産の購入に基づく手形債務である。

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	昭和59年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	15,110	49,699	15,193	3,625	25,028	—	108,657

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和58年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和59年 1月～3月	合 計
前 月 繰 越 額		2,846	2,910	2,804	2,880	2,846
収 入	営 業 収 入	4,686	4,329	4,159	5,058	18,232
	営 業 外 収 入	21	12	1	4	38
	借 入 金	221	537	500	50	1,308
	そ の 他 収 入	89	97	72	101	359
	合 計	5,017	4,975	4,732	5,213	19,937
支 出	原 材 料 費	1,536	1,476	1,418	1,432	5,862
	人 件 費	651	972	985	677	3,285
	経 費	397	419	392	429	1,637
	設 備 費	145	46	58	32	281
	借 入 金 返 済	805	795	309	769	2,678
	支払利息及び割引料	119	123	99	123	464
	外注仕入及び加工費	1,255	1,220	1,356	1,794	5,625
	税金及び配当金	3	0	0	0	3
	そ の 他 支 出	42	30	39	28	139
	合 計	4,953	5,081	4,656	5,284	19,974
翌 月 繰 越 額		2,910	2,804	2,880	2,809	2,809

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和59年4月～6月	7月～9月	合 計
前 月 繰 越 額		2,809	2,916	2,809
収 入	営 業 収 入	4,334	4,580	8,914
	営 業 外 収 入	11	5	16
	借 入 金	0	400	400
	そ の 他 収 入	86	131	217
	合 計	4,431	5,116	9,547
支 出	原 材 料 費	1,577	1,561	3,138
	人 件 費	657	1,023	1,680
	経 費	425	429	854
	設 備 費	80	55	135
	借 入 金 返 済	152	447	599
	支払利息及び割引料	93	115	208
	外注仕入及び加工費	1,298	1,375	2,673
	税金及び配当金	4	0	4
	そ の 他 支 出	38	14	52
	合 計	4,324	5,019	9,343
翌 月 繰 越 額		2,916	3,013	3,013

4. そ の 他

特記すべき事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
世界長商事(株)	大阪市住吉区	千円 175,000	フットウェア製品 卸 売 業	% 80.0	人 2	千円 -	当社フットウェア 製品の販売	一部店舗賃貸
世界長興産(株)	大阪市大淀区	30,000	不動産の賃貸 各種保険代理業	100.0	2	-	-	-

- (注) 1. 上記は、いずれも特定子会社に該当する。
2. 役員の兼任は、当社役員による兼任であり、従業員による兼任はない。
3. フットウェア関係直系商事会社である世界長商事(株)に対する売上高は 8,328,703 千円であって、当社フットウェア関係売上高14,770,978 千円の 56.4 %を占めている。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	摘 要
(株) ヨ シ ダ ヤ	西宮市田中町	

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しない。
2. 非連結子会社の総資産、売上高及び当期純利益は、連結総資産、売上高及び当期純利益のそれぞれ 100 分の 10 以下であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除いている。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券、5 0 株券、1 0 0 株券、 5 0 0 株券、1,0 0 0 株券、5,0 0 0 株券、1 0,0 0 0 株券 ただし、単位未満株券は法令により発行が認められる 場合を除き発行しない。		中間配当基準日	定款に定めなし
			1 単位の株式数	1,0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 - 2 4 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村證券株式会社本・支店及び営業所		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	収入印紙相当額に 5 0 円を加算した額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 - 2 4 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村證券株式会社本・支店及び営業所		
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める 1 単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行するサンケイ新聞及び東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			